



平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行

コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>

代表者 （役職名）取締役頭取 （氏名）村上 尚登

問合せ先責任者 （役職名）執行役員経営企画部長 （氏名）高橋 淳悦 TEL 019-651-6161

四半期報告書提出予定日 平成27年11月19日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（1）連結経営成績 （%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	7,632	2.5	1,321	31.9	875	52.3
27年3月期中間期	7,443	△14.6	1,001	△1.6	574	△14.6

（注）包括利益 28年3月期中間期 241百万円（△84.6%） 27年3月期中間期 1,564百万円（98.2%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	9.15	5.48
27年3月期中間期	5.98	3.59

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	872,453	37,936	4.2
27年3月期	845,812	37,941	4.3

（参考）自己資本 28年3月期中間期 36,676百万円 27年3月期 36,701百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「連結自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】P. 24「中間決算説明資料 5. 自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	2.50	5.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	△3.9	2,000	△10.9	1,250	△7.2	13.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

28年3月期中間期	95,099,631株	27年3月期	95,099,631株
28年3月期中間期	348,955株	27年3月期	344,145株
28年3月期中間期	94,754,915株	27年3月期中間期	94,763,048株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	6,777	2.8	1,226	42.5	821	57.2
27年3月期中間期	6,594	△16.5	860	△8.5	522	△18.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	8.58
27年3月期中間期	5.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	869,616		35,012			4.0
27年3月期	843,055		35,096			4.2

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 35,012百万円 27年3月期 35,096百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で算出しております。なお、「単体自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】P. 24「中間決算説明資料 5. 自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	△3.7	1,850	△13.2	1,200	△12.3	12.50

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.19	—	0.19	0.38
28年3月期	—	0.19			
28年3月期（予想）			—	0.19	0.38

直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記（個別）	13
平成27年度中間決算説明資料	14

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や預り資産販売手数料及び株式等売却益の増加などにより前中間連結会計期間比1億89百万円増収の76億32百万円となりました。経常費用は、経費の減少を主な要因として同1億31百万円減少し63億10百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同3億20百万円増益の13億21百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同3億1百万円増益の8億75百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が前連結会計年度末比36億29百万円増加、法人預金は同88億73百万円増加するなど全預金者層で堅調に推移したことから、全体で同317億43百万円増加し8,065億42百万円となりました。

貸出金は、不動産業や地方公共団体向け貸出残高は増加しましたが、大企業向け貸出の減少などにより、前連結会計年度末比103億31百万円減少し5,180億14百万円となりました。なお、前中間連結会計期間末比では62億40百万円増加しております。

有価証券は、安定的な利息収入の積上げに努めており、前連結会計年度末比176億41百万円増加し2,717億35百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、銀行単体において資金運用収益及び有価証券関係収益が当初計画を上回る見込みとなったことなどから、平成27年5月13日に公表いたしました個別業績予想を、経常収益131億円（当初予想比＋6億円）、経常利益18億50百万円（同＋3億10百万円）、当期純利益12億円（同＋2億円）に修正いたします。

これに伴い、連結業績予想を、経常収益147億円（当初予想比＋6億円）、経常利益20億円（同＋3億40百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益12億50百万円（同＋2億20百万円）に修正いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	16,719	17,672
コールローン及び買入手形	29,800	48,300
商品有価証券	8	8
有価証券	254,094	271,735
貸出金	528,345	518,014
外国為替	238	210
その他資産	6,612	6,346
有形固定資産	8,646	8,538
無形固定資産	1,180	986
退職給付に係る資産	17	49
繰延税金資産	132	472
支払承諾見返	5,020	4,977
貸倒引当金	△5,003	△4,858
資産の部合計	845,812	872,453
負債の部		
預金	769,246	801,146
譲渡性預金	5,552	5,395
借入金	19,349	11,532
その他負債	7,370	10,187
退職給付に係る負債	137	85
睡眠預金払戻損失引当金	11	10
偶発損失引当金	240	239
ポイント引当金	24	24
利息返還損失引当金	14	16
再評価に係る繰延税金負債	901	900
支払承諾	5,020	4,977
負債の部合計	807,870	834,516
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
利益剰余金	7,456	8,089
自己株式	△67	△67
株主資本合計	31,782	32,414
その他有価証券評価差額金	3,158	2,498
土地再評価差額金	1,698	1,696
退職給付に係る調整累計額	62	66
その他の包括利益累計額合計	4,918	4,261
非支配株主持分	1,240	1,260
純資産の部合計	37,941	37,936
負債及び純資産の部合計	845,812	872,453

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	7,443	7,632
資金運用収益	5,224	5,272
(うち貸出金利息)	4,402	4,293
(うち有価証券利息配当金)	798	952
役務取引等収益	1,203	1,253
その他業務収益	773	743
その他経常収益	241	362
経常費用	6,441	6,310
資金調達費用	253	209
(うち預金利息)	205	199
役務取引等費用	414	420
その他業務費用	552	651
営業経費	5,089	4,912
その他経常費用	132	117
経常利益	1,001	1,321
特別利益	21	0
固定資産処分益	—	0
負ののれん発生益	21	—
特別損失	28	19
固定資産処分損	25	16
減損損失	2	2
税金等調整前中間純利益	994	1,302
法人税、住民税及び事業税	81	439
法人税等調整額	302	△34
法人税等合計	383	405
中間純利益	611	896
非支配株主に帰属する中間純利益	36	21
親会社株主に帰属する中間純利益	574	875

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	611	896
その他の包括利益	953	△655
その他有価証券評価差額金	942	△659
退職給付に係る調整額	11	4
中間包括利益	1,564	241
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,528	219
非支配株主に係る中間包括利益	36	21

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,159	6,633	△65	30,960
会計方針の変更による 累積的影響額			△46		△46
会計方針の変更を 反映した当期首残高	13,233	11,159	6,586	△65	30,914
当中間期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
親会社株主に帰属する 中間純利益			574		574
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価 差額金の取崩			△2		△2
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	325	△0	324
当中間期末残高	13,233	11,159	6,912	△66	31,238

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,300	1,619	△8	2,911	1,208	35,081
会計方針の変更による 累積的影響額						△46
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,300	1,619	△8	2,911	1,208	35,034
当中間期変動額						
剰余金の配当						△246
親会社株主に帰属する 中間純利益						574
自己株式の取得						△0
土地再評価 差額金の取崩						△2
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	942	2	11	956	13	969
当中間期変動額合計	942	2	11	956	13	1,294
当中間期末残高	2,243	1,621	2	3,867	1,222	36,329

(株)東北銀行(8349) 平成28年3月期第2四半期決算短信

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,159	7,456	△67	31,782
当中間期変動額					
剰余金の配当			△244		△244
親会社株主に帰属する 中間純利益			875		875
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価 差額金の取崩			1		1
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	632	△0	631
当中間期末残高	13,233	11,159	8,089	△67	32,414

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,158	1,698	62	4,918	1,240	37,941
当中間期変動額						
剰余金の配当						△244
親会社株主に帰属する 中間純利益						875
自己株式の取得						△0
土地再評価 差額金の取崩						1
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	△659	△1	4	△657	19	△637
当中間期変動額合計	△659	△1	4	△657	19	△5
当中間期末残高	2,498	1,696	66	4,261	1,260	37,936

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	16,718	17,672
コールローン	29,800	48,300
商品有価証券	8	8
有価証券	254,242	271,883
貸出金	530,370	519,924
外国為替	238	210
その他資産	1,394	1,205
その他の資産	1,394	1,205
有形固定資産	8,517	8,418
無形固定資産	1,165	964
前払年金費用	—	16
繰延税金資産	112	447
支払承諾見返	5,020	4,977
貸倒引当金	△4,534	△4,411
資産の部合計	843,055	869,616
負債の部		
預金	771,536	803,296
譲渡性預金	5,552	5,395
借入金	19,349	11,532
その他負債	5,141	8,109
未払法人税等	168	411
資産除去債務	39	39
その他の負債	4,934	7,659
退職給付引当金	204	142
睡眠預金払戻損失引当金	11	10
偶発損失引当金	240	239
再評価に係る繰延税金負債	901	900
支払承諾	5,020	4,977
負債の部合計	807,959	834,604
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
資本準備金	11,154	11,154
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	5,913	6,492
利益準備金	386	435
その他利益剰余金	5,527	6,056
繰越利益剰余金	5,527	6,056
自己株式	△67	△67
株主資本合計	30,239	30,817
その他有価証券評価差額金	3,157	2,498
土地再評価差額金	1,698	1,696
評価・換算差額等合計	4,856	4,194
純資産の部合計	35,096	35,012
負債及び純資産の部合計	843,055	869,616

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
経常収益	6,594	6,777
資金運用収益	5,210	5,260
（うち貸出金利息）	4,387	4,281
（うち有価証券利息配当金）	798	952
役務取引等収益	1,001	1,053
その他業務収益	140	115
その他経常収益	241	347
経常費用	5,733	5,550
資金調達費用	253	209
（うち預金利息）	205	200
役務取引等費用	408	413
その他業務費用	34	130
営業経費	4,876	4,687
その他経常費用	160	109
経常利益	860	1,226
特別利益	—	0
特別損失	28	19
税引前中間純利益	832	1,207
法人税、住民税及び事業税	28	413
法人税等調整額	282	△27
法人税等合計	310	386
中間純利益	522	821

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	288	4,781	5,069	△65	29,396
会計方針の変更による累積的影響額						△46	△46		△46
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	288	4,734	5,022	△65	29,349
当中間期変動額									
剰余金の配当					49	△296	△246		△246
中間純利益						522	522		522
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						△2	△2		△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	49	223	272	△0	272
当中間期末残高	13,233	11,154	4	11,159	337	4,957	5,295	△66	29,622

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,300	1,619	2,920	32,317
会計方針の変更による累積的影響額				△46
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,300	1,619	2,920	32,270
当中間期変動額				
剰余金の配当				△246
中間純利益				522
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	942	2	944	944
当中間期変動額合計	942	2	944	1,216
当中間期末残高	2,242	1,621	3,864	33,487

㈱東北銀行（8349）平成28年3月期第2四半期決算短信

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	386	5,527	5,913	△67	30,239
当中間期変動額									
剰余金の配当					48	△293	△244		△244
中間純利益						821	821		821
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価 差額金の取崩						1	1		1
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	48	529	578	△0	577
当中間期末残高	13,233	11,154	4	11,159	435	6,056	6,492	△67	30,817

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,157	1,698	4,856	35,096
当中間期変動額				
剰余金の配当				△244
中間純利益				821
自己株式の取得				△0
土地再評価 差額金の取崩				1
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	△659	△1	△661	△661
当中間期変動額合計	△659	△1	△661	△83
当中間期末残高	2,498	1,696	4,194	35,012

- (4) 継続企業の前提に関する注記(個別)
該当事項はありません。

平成27年度

中間決算説明資料



【 目 次 】

I	平成27年度中間決算のハイライト	単	16
II	平成27年度中間決算の概況		
1.	損益状況	単・連	21
2.	業務純益	単	23
3.	利鞘	単	23
4.	有価証券関係損益	単	23
5.	自己資本比率	単・連	24
6.	ROE	単	24
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	25
2.	貸倒引当金の状況	単・連	26
3.	金融再生法開示債権	単	26
4.	金融再生法開示債権の保全状況	単	26
5.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	28
②	消費者ローン残高	単	28
③	中小企業等貸出比率	単	28
6.	預金等、貸出金の状況	単	28
7.	有価証券の評価損益		
(1)	有価証券の評価基準	単・連	29
(2)	評価損益	単・連	29

I 平成27年度中間決算のハイライト

平成27年度中間決算のハイライト

- ◎ 経常収益は、有価証券利息配当金、役務取引等収益及び臨時収益の増加などにより、平成27年3月期中間期比1億83百万円増収の67億77百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、資金利益の増加や経費の減少などにより、同3億29百万円増益の10億5百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、コア業務純益の増加を主な要因として、同3億66百万円増益の12億26百万円となりました。
- ◎ 上記の要因から、中間純利益は同2億99百万円増益の8億21百万円となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権比率は、平成26年9月末比0.37ポイント低下し3.50%となりました。

『I 平成27年度中間決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

1. 損益状況

【単体】

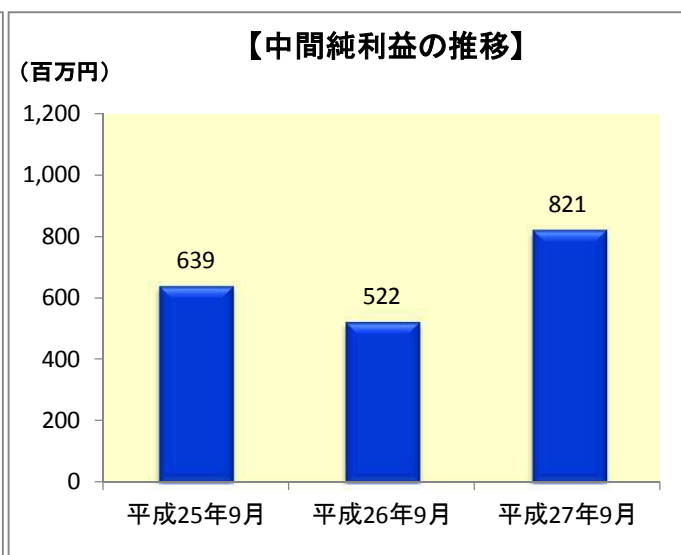
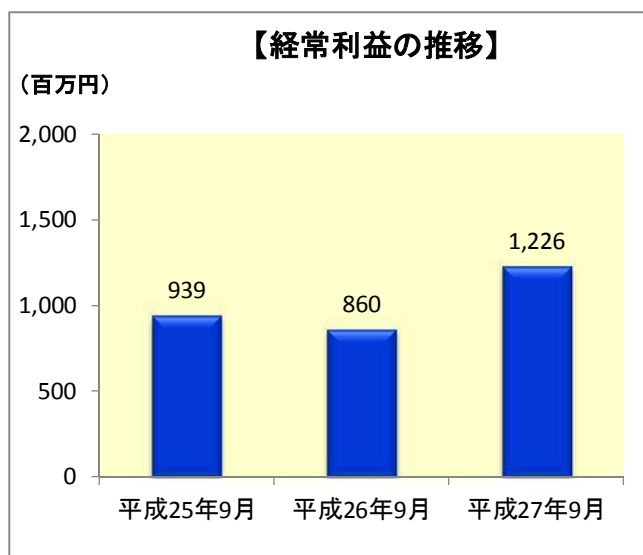
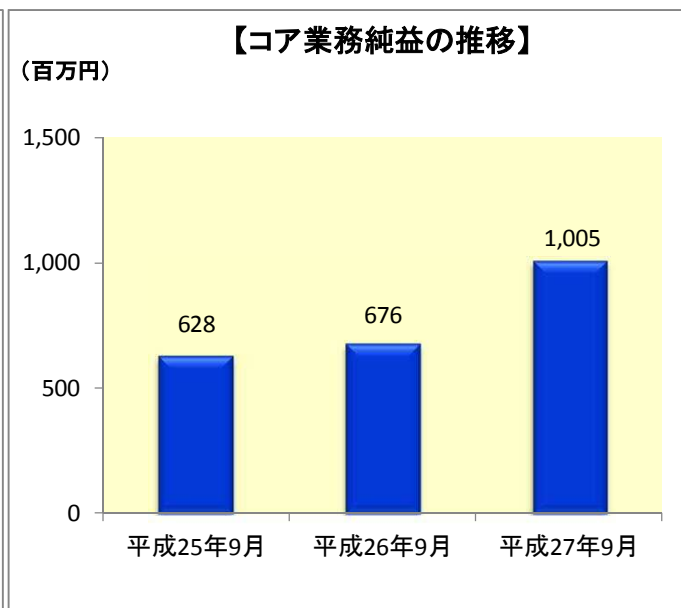
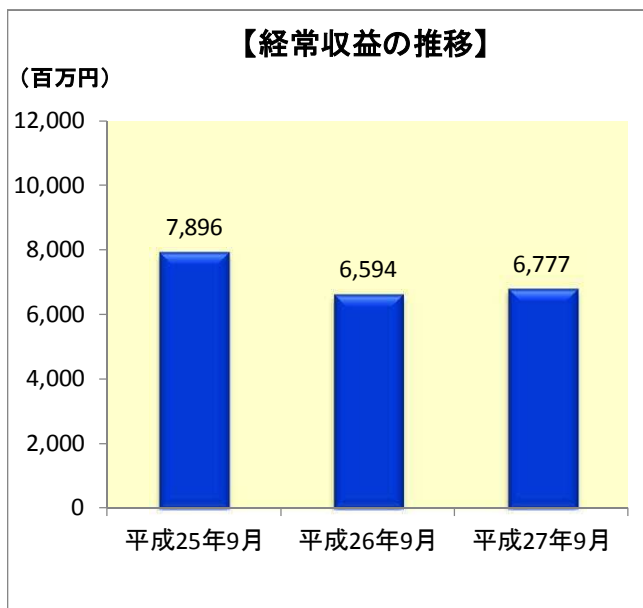
(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成27年3月期	平成27年3月期
	中間期	中間期比	中間期
経常収益	6,777	183	6,594
業務粗利益	5,675	19	5,656
うち資金利益	5,050	94	4,956
うち役務取引等利益	640	47	593
経費	4,687	△189	4,876
うち人件費	2,271	△9	2,280
うち物件費	2,156	△192	2,348
コア業務純益(注2)	1,005	329	676
一般貸倒引当金繰入額	—	39	△39
業務純益	987	168	819
うち国債等債券損益	△17	△120	103
臨時損益	238	198	40
うち不良債権処理額	22	△94	116
うち株式等関係損益	166	101	65
うち貸倒引当金戻入益	37	37	—
うち償却債権取立益	32	△27	59
経常利益	1,226	366	860
特別損益	△19	9	△28
税引前中間純利益	1,207	375	832
法人税、住民税及び事業税	413	385	28
法人税等調整額	△27	△309	282
法人税等合計	386	76	310
中間純利益	821	299	522

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

【参考】



2. 損益予想

平成28年3月期の業績予想につきましては、銀行単体において資金運用収益及び有価証券関係収益が当初計画を上回る見込みとなったことなどから、平成27年5月13日に公表いたしました個別業績予想を、経常収益131億円(当初予想比+6億円)、経常利益18億50百万円(同+3億10百万円)、当期純利益12億円(同+2億円)に修正いたします。

【単体】

(単位:百万円)

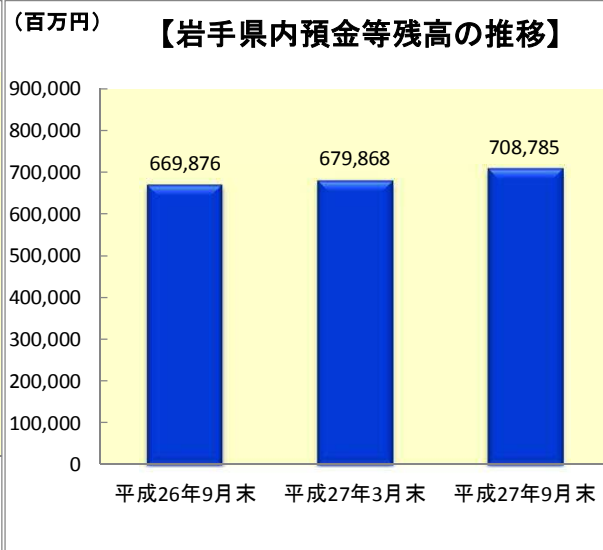
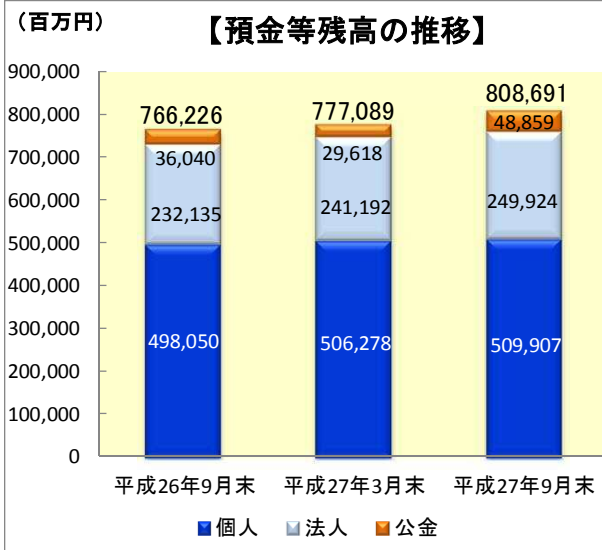
	平成28年3月期中間期 業績予想(※)	平成28年3月期中間期 実績	平成28年3月期 業績予想
経常収益	6,770	6,777	13,100
経常利益	1,220	1,226	1,850
中間(当期)純利益	820	821	1,200

※ 平成27年10月30日に公表いたしました上方修正後の業績予想であります。

3. 主要勘定の状況【単体】

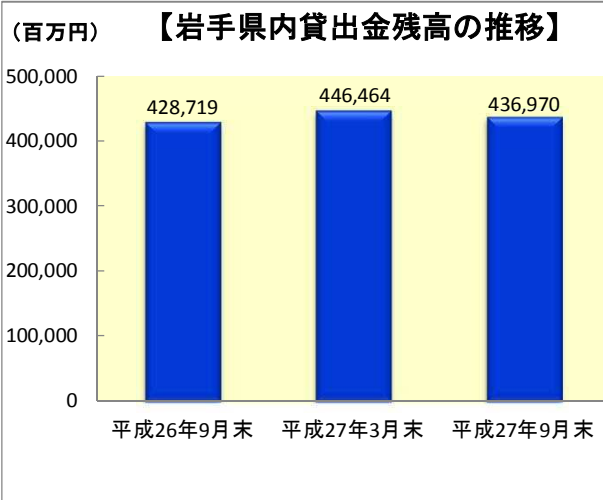
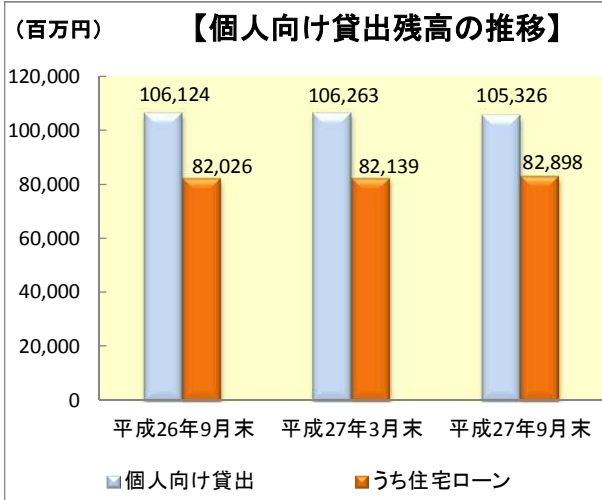
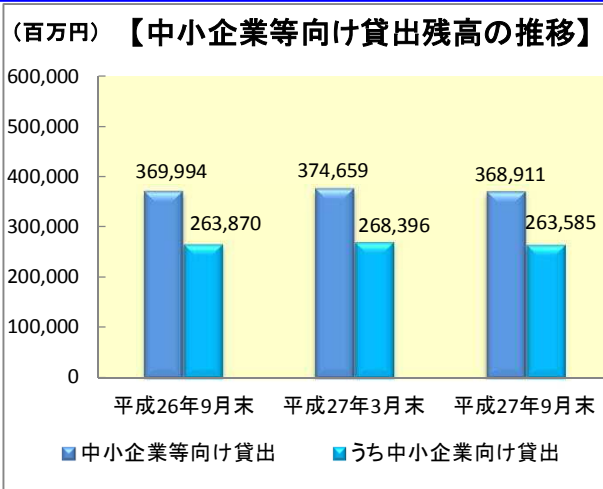
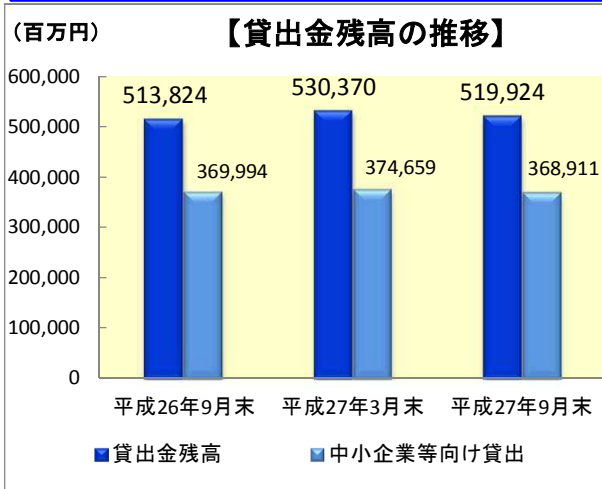
(1) 預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、個人預金が平成26年9月末比118億57百万円増加、法人預金は同177億89百万円増加するなど堅調に推移したことから、全体で同424億65百万円増加し8,086億91百万円となりました。



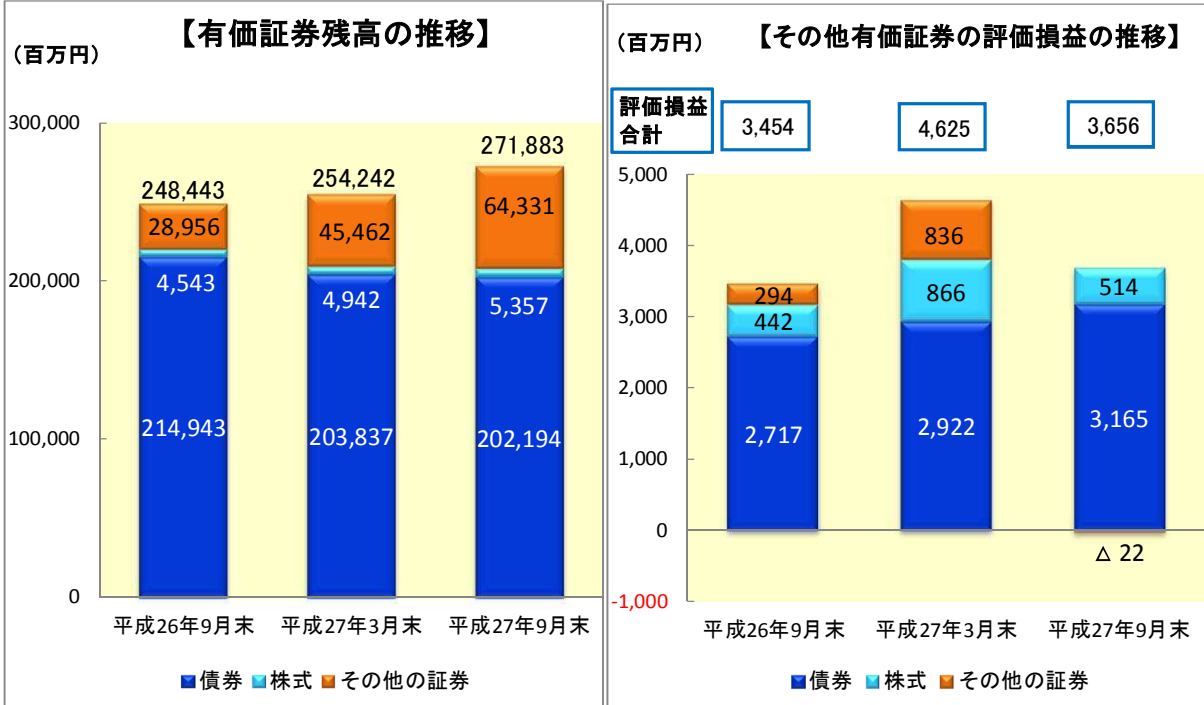
(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、平成26年9月末比61億円増加し5,199億24百万円となりました。また、住宅ローン残高は同8億72百万円増加し828億98百万円となりました。



(3) 有価証券の状況

有価証券残高は、平成26年9月末比234億40百万円増加し2,718億83百万円となりました。その他有価証券の評価差額金は、同2億2百万円評価益が拡大し36億56百万円となりました。

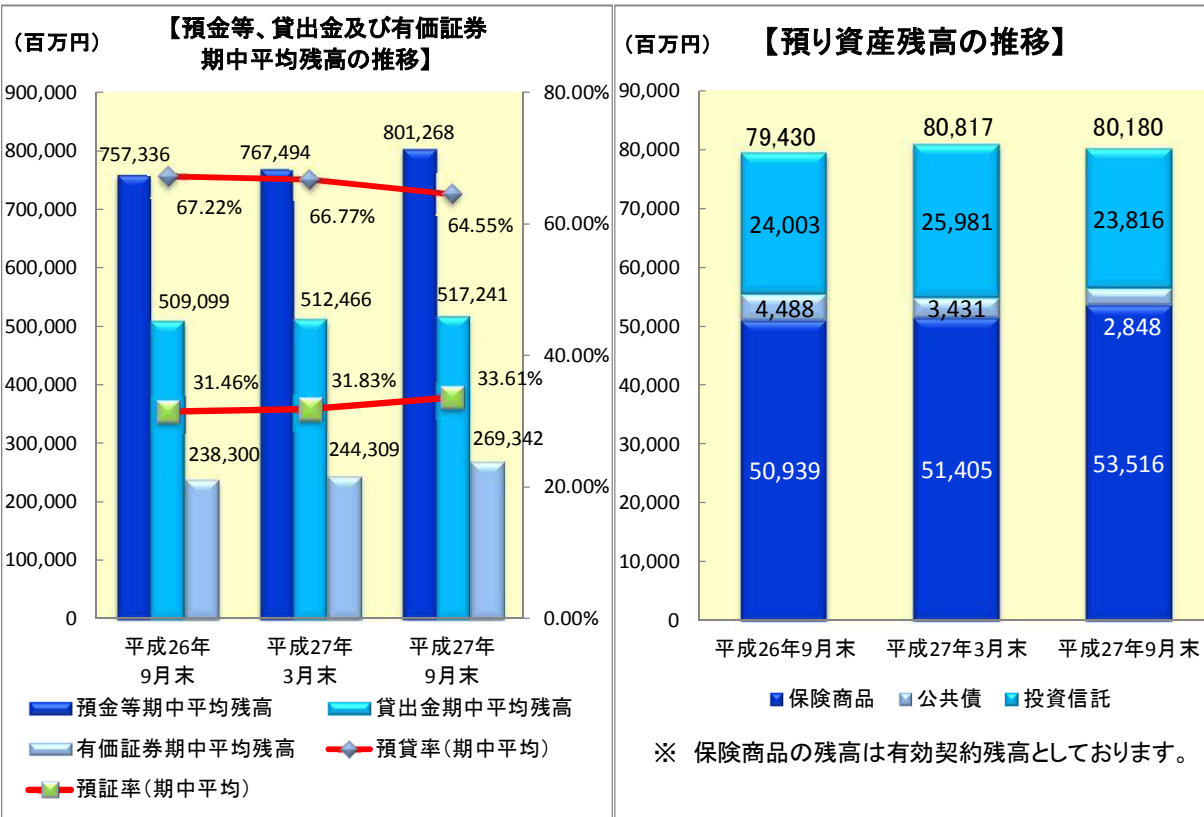


(4) 預貸率、預証率の状況

預貸率は平成26年9月末比2.67ポイント低下し64.55%、預証率は同2.15ポイント上昇し33.61%となりました。

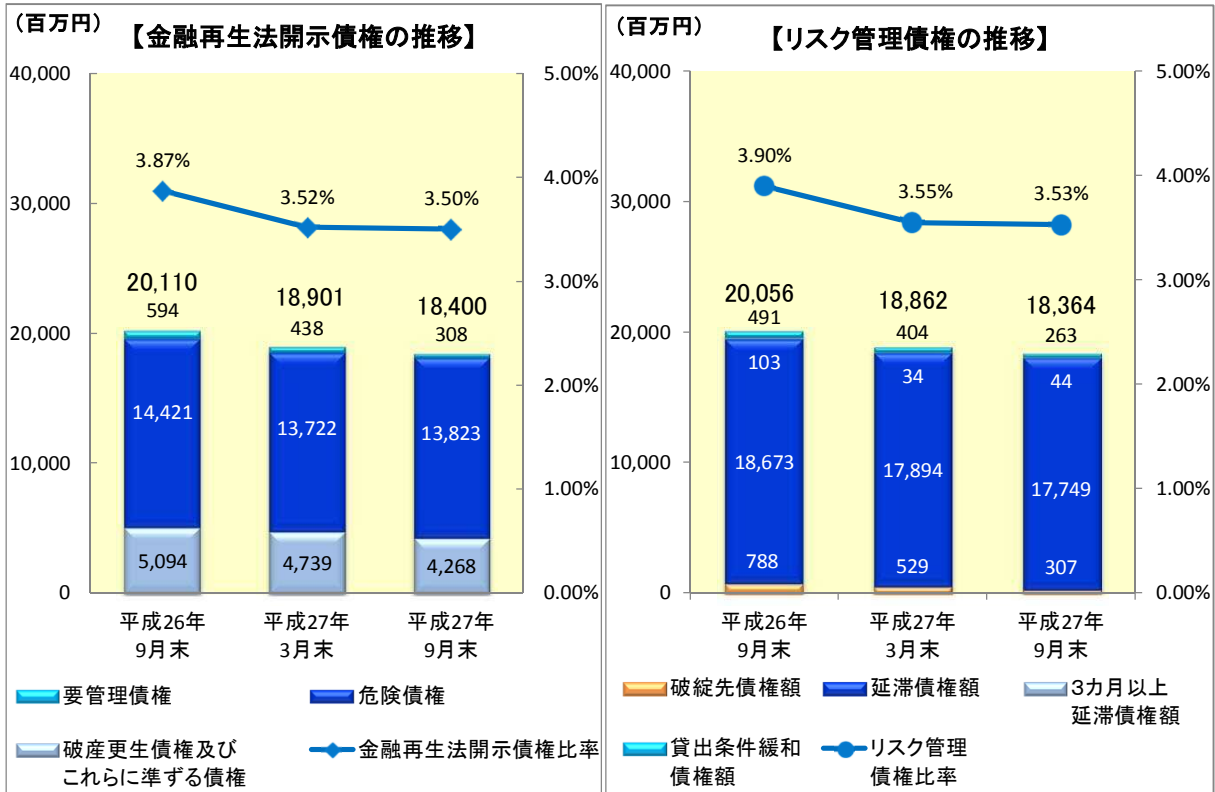
4. 預り資産の状況【単体】

投資信託及び保険商品の充実を図ったことなどにより平成26年9月末比7億50百万円増加し801億80百万円となりました。



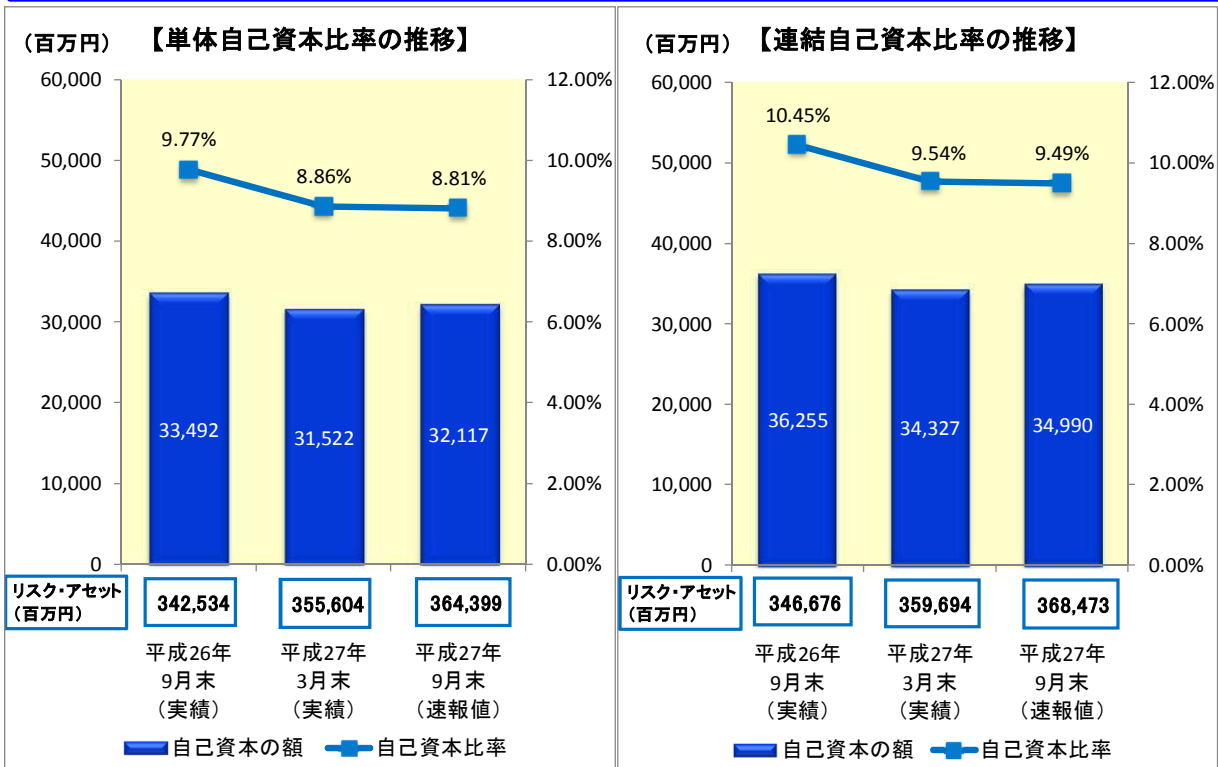
5. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権における開示債権額合計は、平成26年9月末比17億10百万円減少し184億円となりました。総与信額に占める開示債権比率は同0.37ポイント低下し3.50%となりました。リスク管理債権額は同16億92百万円減少し183億64百万円となり、リスク管理債権比率についても同0.37ポイント低下し3.53%となりました。



6. 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。単体は平成27年3月末比0.05ポイント低下し8.81%、連結は同0.05ポイント低下し9.49%となりました。



II 平成27年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
業 務 粗 利 益	5,675	19	5,656
(除く国債等債券損益)	5,693	140	5,553
国 内 業 務 粗 利 益	5,622	5	5,617
(除く国債等債券損益)	5,639	120	5,519
資 金 利 益	4,999	73	4,926
役 務 取 引 等 利 益	639	47	592
そ の 他 業 務 利 益	△ 16	△ 114	98
① (うち国債等債券損益)	△ 16	△ 114	98
国 際 業 務 粗 利 益	53	14	39
(除く国債等債券損益)	53	20	33
資 金 利 益	51	21	30
役 務 取 引 等 利 益	0	△ 1	1
そ の 他 業 務 利 益	1	△ 6	7
① (うち国債等債券損益)	△ 0	△ 5	5
経 費 (除く臨時処理分)	4,687	△ 189	4,876
人 件 費	2,271	△ 9	2,280
物 件 費	2,156	△ 192	2,348
税 金	260	13	247
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	987	208	779
コア業務純益(②-①)	1,005	329	676
③一般貸倒引当金繰入額	—	39	△ 39
業 務 純 益	987	168	819
うち国債等債券損益	△ 17	△ 120	103
臨 時 損 益	238	198	40
④不良債権処理額	22	△ 94	116
貸 出 金 償 却	18	18	—
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 116	116
延滞債権等売却損	4	△ 2	6
偶発損失引当金繰入額	△ 0	6	△ 6
(貸倒償却引当費用③+④)	22	△ 55	77
株 式 等 関 係 損 益	166	101	65
株 式 等 売 却 益	200	133	67
株 式 等 売 却 損	33	32	1
株 式 等 償 却	—	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	37	37	—
償 却 債 権 取 立 益	32	△ 27	59
そ の 他 臨 時 損 益	25	△ 7	32
経 常 利 益	1,226	366	860
特 別 損 益	△ 19	9	△ 28
うち固定資産処分損益	△ 16	9	△ 25
固 定 資 産 処 分 益	0	0	—
固 定 資 産 処 分 損	16	△ 9	25
税 引 前 中 間 純 利 益	1,207	375	832
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	413	385	28
法 人 税 等 調 整 額	△ 27	△ 309	282
法 人 税 等 合 計	386	76	310
中 間 純 利 益	821	299	522
与信関連費用(△は戻入益)	△ 47	△ 64	17

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 与信関連費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

（単位：百万円）

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
連 結 粗 利 益	5,988	7	5,981
資 金 利 益	5,062	91	4,971
役 務 取 引 等 利 益	833	45	788
そ の 他 業 務 利 益	92	△ 129	221
営 業 経 費	4,912	△ 177	5,089
貸 倒 償 却 引 当 費 用	23	△ 23	46
貸 出 金 償 却	19	19	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 91	91
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	45	△ 45
延 滞 債 権 等 売 却 損	4	△ 2	6
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 0	6	△ 6
株 式 等 関 係 損 益	166	101	65
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	53	53	—
償 却 債 権 取 立 益	32	△ 27	59
そ の 他	17	△ 12	29
経 常 利 益	1,321	320	1,001
特 別 損 益	△ 19	△ 12	△ 7
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,302	308	994
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	439	358	81
法 人 税 等 調 整 額	△ 34	△ 336	302
法 人 税 等 合 計	405	22	383
中 間 純 利 益	896	285	611
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	21	△ 15	36
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	875	301	574

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = { 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用) }
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

（参考）

（単位：百万円）

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
連 結 業 務 純 益	1,075	138	937

（注）連結業務純益 = 連結業務粗利益（除く金銭の信託運用見合費用） - 営業経費（除く臨時処理分）
- 一般貸倒引当金繰入額

（連結対象会社数）

（単位：社）

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	987	208	779
職員一人当り (千円)	1,630	346	1,284
(2) 業務純益	987	168	819
職員一人当り (千円)	1,630	280	1,350

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】

①全 体

(単位：%)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.25	△ 0.06	1.31
貸出金利回 (C)	1.65	△ 0.06	1.71
有価証券利回	0.70	0.04	0.66
資金調達原価 (B)	1.19	△ 0.12	1.31
預金債券等原価 (D)	1.21	△ 0.12	1.33
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
経費率	1.16	△ 0.12	1.28
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.44	0.06	0.38
総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	0.06	0.00

②国内部門

(単位：%)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.24	△ 0.06	1.30
貸出金利回	1.65	△ 0.06	1.71
有価証券利回	0.75	0.07	0.68
資金調達原価 (B)	1.18	△ 0.13	1.31
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	0.07	△ 0.01

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 17	△ 120	103
売却益	113	△ 25	138
償還益	—	—	—
売却損	122	89	33
償還損	8	7	1
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	166	101	65
売却益	200	133	67
売却損	33	32	1
償却	—	—	—

5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	27年9月末		27年3月末 [実績]	26年9月末 [実績]
	[速報値]	27年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	9.49 %	△ 0.05 ㊦	9.54 %	10.45 %
(2) 連結における自己資本の額	34,990	663	34,327	36,255
(3) リスク・アセットの額	368,473	8,829	359,644	346,676
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4 %	14,738	353	14,385	13,867

【単体】

（単位：百万円）

	27年9月末		27年3月末 [実績]	26年9月末 [実績]
	[速報値]	27年3月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.81 %	△ 0.05 ㊦	8.86 %	9.77 %
(2) 単体における自己資本の額	32,117	595	31,522	33,492
(3) リスク・アセットの額	364,399	8,795	355,604	342,534
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4 %	14,575	351	14,224	13,701

6. ROE【単体】

（単位：%）

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.62	0.89	4.73
業務純益ベース	5.62	0.65	4.97
中間純利益ベース	4.67	1.51	3.16

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	307	△ 222	△ 481	529	788
	延滞債権額	17,749	△ 145	△ 924	17,894	18,673
	3カ月以上延滞債権額	44	10	△ 59	34	103
	貸出条件緩和債権額	263	△ 141	△ 228	404	491
	合計	18,364	△ 498	△ 1,692	18,862	20,056
貸出金残高（末残）		519,924	△ 10,446	6,100	530,370	513,824

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.04	△ 0.10	0.09	0.15
	延滞債権額	3.41	0.04	△ 0.22	3.37	3.63
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.02	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.05	△ 0.02	△ 0.04	0.07	0.09
	合計	3.53	△ 0.02	△ 0.37	3.55	3.90

【連結】

(単位：百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	307	△ 222	△ 481	529	788
	延滞債権額	17,809	△ 147	△ 923	17,956	18,732
	3カ月以上延滞債権額	63	4	△ 72	59	135
	貸出条件緩和債権額	263	△ 141	△ 228	404	491
	合計	18,443	△ 506	△ 1,705	18,949	20,148
貸出金残高（末残）		518,014	△ 10,331	6,240	528,345	511,774

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.05	△ 0.10	0.10	0.15
	延滞債権額	3.43	0.04	△ 0.23	3.39	3.66
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.05	△ 0.02	△ 0.04	0.07	0.09
	合計	3.56	△ 0.02	△ 0.37	3.58	3.93

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金	4,411	△ 123	4,534	4,884
一般貸倒引当金	625	△ 7	632	733
個別貸倒引当金	3,785	△ 116	3,901	4,151

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金	4,858	△ 145	5,003	5,170
一般貸倒引当金	762	△ 8	770	657
個別貸倒引当金	4,096	△ 137	4,233	4,513

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,268	△ 471	4,739	5,094
危険債権	13,823	101	13,722	14,421
要管理債権	308	△ 130	438	594
小計(A)	18,400	△ 501	18,901	20,110
正常債権	507,206	△ 9,995	517,201	499,520
合計(B)	525,606	△ 10,496	536,102	519,630

(単位：%)

開示債権比率(A) / (B)	3.50	△ 0.02	△ 0.37	3.52	3.87
-----------------	------	--------	--------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (27年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,268	4,268	2,134		2,133	100.00 %
危険債権	13,823	12,030	10,389		1,641	87.03 %
要管理債権	308	223	200		22	72.33 %
小計	18,400	16,521	12,725		3,796	89.79 %
正常債権	507,206					
合計	525,606					

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：百万円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ）	リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 309	23	285	— (12)	— (10)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,268 〔 保全額 4,268 （保全率 100%） 〕	破綻先債権 307
実質破綻先 3,958	2,651	1,307	— (438)	— (1,671)		危険債権 13,823 〔 保全額 12,030 （保全率 87.03%） 〕
破綻懸念先 13,823	8,908	3,122	1,792 (1,641)	引当率 47.798% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 308 〔 保全額 223 （保全率 72.33%） 〕	
要 注 意 先	要管理先 387	52	335	引当率 7.191% (貸倒実績率 3年累計)		小計 18,400 〔 保全額 16,521 （保全率 89.79%） 〕
	要管理先 以外の 要注意先 55,240	25,432	29,808	引当率 0.766% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 507,206	
正常先 451,886	451,886		引当率 0.048% (貸倒実績率 1年累計)			
合計 525,606	488,953	34,859	1,792 (2,093)	— (1,681)	合計 525,606	

- （注）1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額であります。
 2. 破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。
 3. 要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。
 4. 総与信とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、社債（金融機関保証付私募債）の合計です。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	519,924	△ 10,446	6,100	513,824
製造業	33,196	84	△ 478	33,674
農業、林業	3,883	84	26	3,857
漁業	847	△ 36	△ 34	881
鉱業、採石業、砂利採取業	761	176	255	506
建設業	39,091	△ 5,752	△ 19	39,110
電気・ガス・熱供給・水道業	15,307	967	4,390	10,917
情報通信業	3,049	8	699	2,350
運輸業、郵便業	18,007	△ 744	△ 905	18,912
卸売業、小売業	42,605	△ 1,795	△ 3,823	46,428
金融業、保険業	27,410	△ 3,400	△ 1,164	28,574
不動産業、物品賃貸業	83,065	3,397	2,109	80,956
各種サービス業	60,027	△ 3,848	△ 5,216	65,243
地方公共団体	87,342	1,351	11,061	76,281
その他	105,326	△ 937	△ 798	106,124

②消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
消費者ローン残高	90,186	800	1,067	89,119
住宅ローン残高	82,898	759	872	82,026
その他ローン残高	7,287	41	194	7,093

③中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
中小企業等貸出比率	70.95	0.31	△ 1.06	72.01

6. 預金等、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
預金等(末残)	808,691	31,602	42,465	777,089
(平残)	801,268	33,774	43,932	767,494
貸出金(末残)	519,924	△ 10,446	6,100	513,824
(平残)	517,241	4,775	8,142	509,099

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

7. 有価証券の評価損益

・満期保有目的の債券は、該当ありません。

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【単体】	27年9月末				27年3月末			26年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		26年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	3,656	202	4,702	1,045	4,625	4,851	226	3,454	3,640	185
株式	514	72	899	385	866	903	37	442	529	87
債券	3,165	448	3,231	66	2,922	2,978	55	2,717	2,764	47
その他	△ 22	△ 316	570	593	836	969	133	294	345	51

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、（中間）期末日の時価に基づいております。

3. 27年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、2,498百万円であります。

（単位：百万円）

【連結】	27年9月末				27年3月末			26年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		26年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	3,657	203	4,702	1,045	4,625	4,852	226	3,454	3,640	185
株式	515	73	900	385	866	904	37	442	530	87
債券	3,165	448	3,231	66	2,922	2,978	55	2,717	2,764	47
その他	△ 22	△ 316	570	593	836	969	133	294	345	51

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、（中間）期末日の時価に基づいております。

3. 27年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、2,498百万円であります。